

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 佐賀市

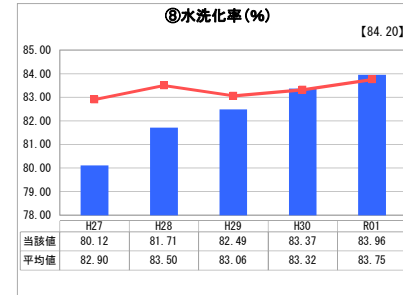
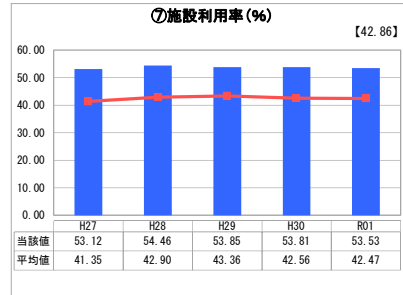
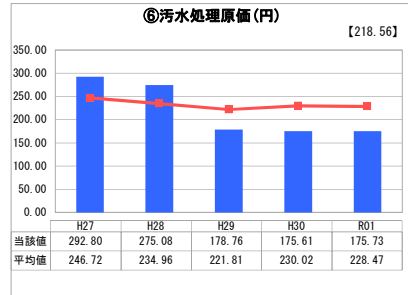
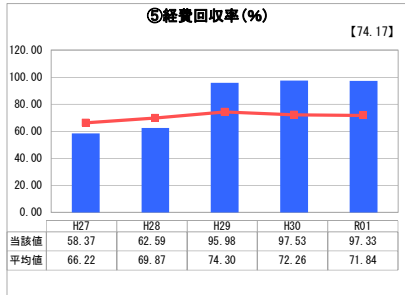
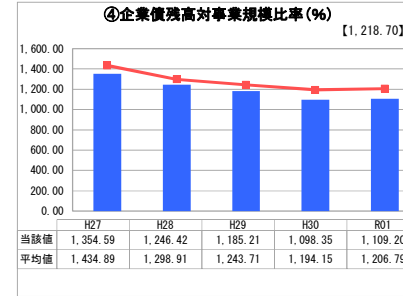
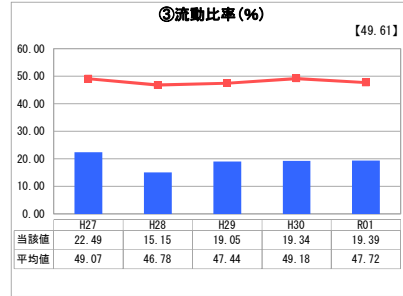
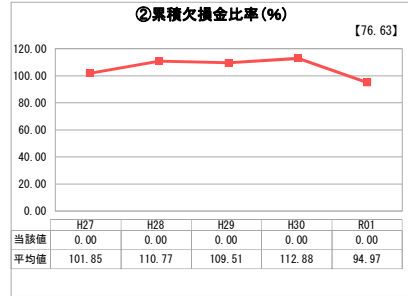
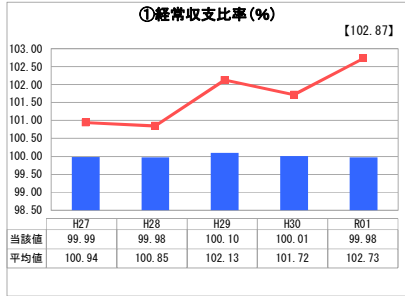
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.73	5.89	87.10	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
232,476	431.84	538.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,656	4.16	3,282.69

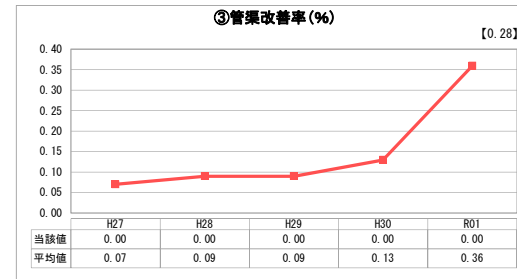
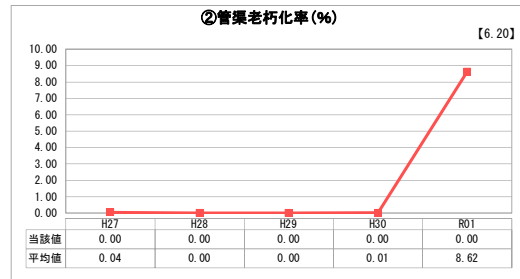
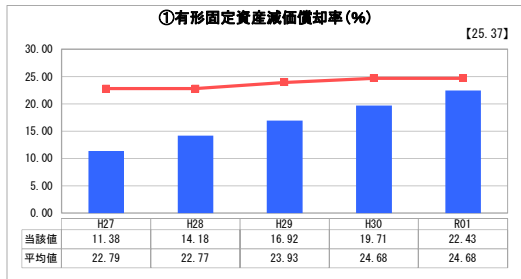
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の4事業と合わせて、1つの「下水道事業」として経営している。

特定環境保全公共下水道事業は、処理対象人口が少ない地区の汚水等を処理する事業である。そのため、総務省が定める繰出基準での一般会計繰入金では収支が不足するため、結果として、収支不足分を公共下水道事業からの繰入れで賄っている状況である。

- ①は、類似団体平均値を下回っているものの、100%前後で推移している。
- ③は、上記に記載のとおり収支が不足しているため、資金を確保できておらず、恒常的に類似団体を下回る水準で推移している。
- ⑤、⑥の平成29年度からの改善は、「分流式下水道等に要する経費」の算出方法が変更されたためである。
- ⑧について、戸別訪問などの接続促進の効果により、類似団体の平均値を上回った。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、最も古い所で、平成13年に東与賀町地区で事業を開始しており、耐用年数を超えた管渠等は存在しないが、処理施設の機械装置等に故障が発生している。今後、ストックマネジメント計画に基づき、更新等を実施していく。

全体総括

人口減少や節水化などにより、施設の処理能力に余裕がある施設があるため、効率化を図る必要がある。そのためには、公共下水道事業や農業集落排水事業を含めた施設の統廃合等による維持管理の効率化の検討が必要である。また、引き続き、戸別訪問など水洗化率（接続率）の向上に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。